



平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）													
事業名				復興教育支援事業		担当部局庁		復興庁			作成責任者		
事業開始年度		平成24年度		事業終了（予定）年度		平成27年度		担当課室		統括官付参事官（予算・会計担当）		参事官 後藤 浩平	
会計区分		東日本大震災復興特別会計											
根拠法令（具体的な条項も記載）		東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（平成24年法律第48号）第8条				関係する計画、通知等		「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定） 「第二期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）					
主要政策・施策		-				主要経費		文教及び科学振興					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようするための教育（復興教育）を支援し、その成果を広く全国に普及。											
事業概要（5行程度以内。別添可）		東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及。											
実施方法		委託・請負											
予算額・執行額（単位：百万円）				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算		95		50		26		-		-
			補正予算		-		-		-		-		
			前年度から繰越し		-		-		-		-		
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
			予備費等		-		-		-		-		
		計		95		50		26		0		0	
		執行額		82		42		19					
執行率（％）		86%		84%		73%							
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
		全国の学校でも参考となる復興教育のモデルを開発し、普及。		本事業を通じて開発・実施された教育プログラム数。		成果実績	件	24	11	8	-	-	
						目標値	件	17	9	7	-	-	
						達成度	％	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		調査研究の委託件数				活動実績	団体	20	9	7	-		
						当初見込み	団体	-	10	7	-		
単位当たりコスト		算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		(執行額:Y) / (実施件数:Y)				単位当たりコスト	千円	4,017	4,619	2,637	-		
						計算式	X / Y	80,338/20	41,573/9	18,462/7	-		
平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由						
	-		-		-		27年度限りの経費						
計		0		0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策	2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり										
施策	2-1. 確かな学力の育成										
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		②勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)【小6国語】 分母: 全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子: 全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数	実績値	割合	58	59.4	61.3	-	-		
			目標値	割合	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		②勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)【小6算数】 分母: 全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子: 全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数	実績値	割合	66.3	66.1	66.7	-	-		
			目標値	割合	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		②勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)【中3国語】 分母: 全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子: 全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数	実績値	割合	57.5	58.1	60.4	-	-		
			目標値	割合	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		②勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)【中3数学】 分母: 全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子: 全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数	実績値	割合	55.7	56.8	56.2	-	-		
			目標値	割合	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		成果目標のうち、復興教育が進展するごとに、「勉強は好きか」の割合が高くなる見込みであるところ、「勉強は好きか」の割合の増加により、自ら学び自ら考える力などを含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせることに寄与し、「確かな学力の育成」の振興を促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地における学校への教育支援及び成果の普及は被災地のみならず我が国全体のニーズに合致するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地の学校・自治体に対する支援は国以外が行うことが想定されない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地における教育の支援のためには、復興教育に取り組む団体等の多様な取組への支援及び成果の普及が適切であり、これらは国が実施する必要がある優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	外部有識者からなる選考委員会において、支援の必要性や波及効果、経費支出用途の妥当性等の観点から審査し、かつ事業の各段階において事業目的との整合性について確認している。 そのような審査の結果、本事業を実施したところ、各団体が事業を実施していく中で、入札等による減額により経費の削減が行われた。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷製本などの経費が高額になる可能性があるものについては、実施計画書に見積書を添付させ、その妥当性の確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	予算規模に合わせて特色ある教育プログラムが開発・実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、支援の必要性や波及効果等を含めて外部有識者からなる選考委員会において審査しており、かつ事業の各段階において事業目的に見合った手法・手段が執られているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算規模に合わせて活動見込みに見合った特色ある教育プログラムが開発・実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施する団体の活動状況についてはホームページを通じて広く共有・発信している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、取組の成果についてもホームページを通じて広く共有されてきている。 なお、震災発生以降「復興教育」を支援し、その成果を広く全国に普及するこれらの取組に対する国の支援は一定の成果をあげたことから、平成27年度をもって事業を終了することとした。				
	改善の方向性	平成27年度終了事業。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である「復興教育」を支援し、その成果を広く全国に普及することを平成27年度予算において達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	27	
平成25年度	030	平成26年度	049	平成27年度	0047	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
26百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省  
19百万円

・教職員研修費 0.5百万円 を含む

※表示単位未満四捨五入の関係で、  
積み上げと合計は一致しない。

〔 復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。 〕



委託【随意契約(企画競争)】

A. 復興教育支援事業委託  
教育委員会、NPO法人、民間団体等 7団体  
18百万円

〔 復興に向けた教育支援の方策について、調査研究を実施する。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県教育委員会			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	いわき明星大学への再委託費(借損料、消耗品費等)	6			
	計		6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県教育委員会	7000020070009	県内小・中・高等学校をモデル校に指定し、再生可能エネルギーに関する学習プログラムの実践を行うとともに、いわき明星大学と連携して再生可能エネルギーに関する施設見学、研修会、フォーラム等を開催。	6	随意契約 (企画競争)	16	100%	
2	宮城県教育委員会	8000020040002	高校生の復興への意識を高め、地域の復興に貢献する活動や命を守る防災教育に取り組むよう、県内の高等学校において体験活動を中心としたプログラム(ボランティア活動、防災マップ作成、地域報告会など)を実施。	4	随意契約 (企画競争)	16	100%	
3	学校法人江戸川学園江戸川大学	7011705000491	福島県福島市において児童生徒の心のケアを支えるカウンセラー、養護教諭等に対して集中型の研修を実施するとともに、被災地の学校に講師を派遣し、訪問型の校内研修を実施。	3	随意契約 (企画競争)	16	100%	
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	運動環境劣化におかれた被災地児童を対象に導入されたプログラムの普及拡大を図るとともに、新しい体力向上プログラムを開発し、効果検証を行うなど、学校体育支援を実施。	2	随意契約 (企画競争)	16	100%	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	「東北の再生を廃棄物処理から考える」をコンセプトに、「廃棄物」をテーマに産学連携を図りながら、宮城県石巻市等で出前授業を実施するなどし、教育プログラムの構築を図る。	2	随意契約 (企画競争)	16	100%	
6	株式会社キャリアリンク	3120001023068	岩手県(大船渡市・陸前高田市)、福島県(双葉郡大熊町)の幼稚園、小・中学校を対象として、運動会の開催サポートを実施。また、企業の協力の下、岩手県大船渡市の小中学生を対象として、様々な職業人へのインタビューを行う機会の提供を柱とする「キャリアチャレンジデイ」を実施。	1	随意契約 (企画競争)	16	100%	
7	福島市教育委員会	1000020072010	市において作成した放射線指導資料の改訂及び市内小中学校への配布を行う。また、市内教職員を対象とする放射線教育の研修会の開催や小中学校各1校を推進校に指定し、授業研究を実施。	1	随意契約 (企画競争)	16	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	